

人事院LAN用  
パーソナルコンピュータの  
借入及び保守 仕様書（案）

支出負担行為担当官  
人事院事務総局  
会計課長 井上 勝則

平成25年5月

## 目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 前提条件 .....                     | 3  |
| 1. 概要 .....                    | 3  |
| 2. 調達範囲 .....                  | 3  |
| 3. 借入品目及び数量 .....              | 3  |
| I. システム要件 .....                | 4  |
| 1. 基本要件 .....                  | 4  |
| 1.1 ハードウェア及びソフトウェアの構成 .....    | 4  |
| 1.2 業界標準への準拠 .....             | 4  |
| 1.3 周辺装置の取り付け .....            | 4  |
| 1.4 添付品 .....                  | 4  |
| 2. 機器要件 .....                  | 4  |
| 2.1 資産管理サーバ .....              | 4  |
| 2.2 デバイス管理サーバ .....            | 7  |
| 2.3 証跡管理サーバ .....              | 8  |
| 2.4 ライセンス管理サーバ .....           | 11 |
| 2.5 パーソナルコンピュータ .....          | 12 |
| 3. 導入、設置要件 .....               | 14 |
| 3.1 基本方針 .....                 | 14 |
| 3.2 設置日時と設置台数 .....            | 14 |
| 3.3 動作確認 .....                 | 15 |
| 3.4 試験運用期間 .....               | 15 |
| 3.5 導入要件 .....                 | 15 |
| 3.6 管理シールの添付 .....             | 15 |
| 3.7 ユーザー（ライセンス）登録 .....        | 15 |
| 3.8 機種、バージョンの統一 .....          | 15 |
| 3.9 本調達品以外のソフトウェアのインストール ..... | 15 |
| 3.10 本調達品以外のハードウェアの接続 .....    | 15 |
| 3.11 故障対策要件 .....              | 15 |
| 3.12 借入期間満了に伴う機器の撤去・回収 .....   | 16 |
| II. 移行要件 .....                 | 16 |
| 1. 移行方針 .....                  | 16 |
| 2. 移行方法 .....                  | 16 |
| 3. 体制 .....                    | 16 |
| III. 保守要件 .....                | 16 |
| 1. 保守契約 .....                  | 16 |
| 2. 保守期間 .....                  | 17 |
| 3. 故障対応 .....                  | 17 |
| 4. 部品交換 .....                  | 17 |
| IV. 応札要件 .....                 | 17 |
| 1. 応札条件 .....                  | 17 |
| 2. 提出物 .....                   | 17 |
| 2.1 入札前に要求する資料 .....           | 17 |
| 2.2 受注者が決定した後に要求する資料 .....     | 17 |
| 3. 連絡先 .....                   | 18 |

## 前提条件

### 1. 概要

本調達は、人事院が現在運用している人事院ネットワークにおいて、本院及び地方事務局等で職員が使用する人事院LANシステム用パーソナルコンピュータ及びそれらの管理サーバの借り入れ及び保守の契約を行うものである。

### 2. 調達範囲

調達範囲は、職員向けパーソナルコンピュータ及び資産管理サーバ、デバイス管理サーバ、証跡管理サーバである。

ただし、導入するパーソナルコンピュータ、サーバを接続するLANケーブルについては、人事院で準備する。尚、接続するケーブルについて不足が発生した場合は受注業者の負担により準備すること。

### 3. 借入品目及び数量

#### 3.1 本調達の借入品目及び数量

以下の機器等を借り入れることとする。なお、設定の移行、機器の設定、設置にかかる経費及び機器保守、ソフトウェアの使用期間を48月間として、その他サービス、保守を受けるためのランニングコスト等が発生する場合は、それら一切の費用を含むこと。

|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| ① 資産管理サーバ                        | 1式   |
| ② デバイス管理サーバ                      | 1式   |
| ③ 証跡管理サーバ                        | 1式   |
| ④ ライセンス管理サーバ                     | 1式   |
| ⑤ パーソナルコンピュータ                    | 760式 |
| ⑥ クライアントソフトウェア<br>(内訳)           |      |
| ・ Windows 7 Professional (32bit) | 760式 |
| ・ Microsoft Office2013 Standard  | 760式 |
| ・ Microsoft Access 2010          | 180式 |
| ・ 一太郎Pro2アップグレード版                | 760式 |
| ・ Adobe Acrobat XI Pro           | 840式 |
| ・ Internet Explorer8             |      |
| ・ リカバリCD作成用ソフトウェア                |      |
| ⑦ 秘密漏洩防止フィルタ                     | 760式 |

#### 3.2 ソフトウェアについて

ライセンスを取得する必要があるソフトウェアについては、全てライセンス調達とし、インストール等に必要メディア、マニュアル等は、2セットを用意すると共に、人事院が要求する必要なライセンスが問題なく使用できるようにすること。（例えば、製品版2セットを用意した後、残りの数量の製品が人事院において問題なく使用できるよう必要な措置を講じる等）

### 3.3 ライセンスについて

ソフトウェアについては、官公庁用のもの（ガバメントライセンス等）がある場合には、そのライセンスを適用すること。また、全てのソフトウェアライセンスの所有権は人事院に帰属することとすること。

### 3.4 アップグレードライセンス

以下に記載する人事院が保有するライセンスについて、アップグレード版にて導入すること。

| 項番 | 名 称                                | 保有ライセンス数量 |
|----|------------------------------------|-----------|
| 1  | 一太郎 for Government                 | 905       |
| 2  | Adobe Acrobat for Government (CLP) | 734       |

## I. システム要件

### 1. 基本要件

#### 1.1 ハードウェア及びソフトウェアの構成

セットアップした状態で、システムとして不具合なく動作すること。なお、適切な設定や調整を行っても動作に不具合があると人事院が判断した場合は、受注者の責任において不具合なく動作するように対処すること。

#### 1.2 業界標準への準拠

構成するハードウェア及びソフトウェアは、当該業界で標準と認識される製品であること。

#### 1.3 周辺装置の取り付け

周辺装置（メモリ等）は、必要な装置に装着された状態で納入すること。

#### 1.4 添付品

製品に付属する取扱説明書、CD-ROM等は、人事院が指定したもの以外は添付品として含めないこと。詳細については、受注者が決定した後、人事院が指示する。

### 2. 機器要件

#### 2.1 資産管理サーバ

##### 2.1.1 ハードウェア

##### ① 形状

ラックマウント型で、1Uであること。

##### ② CPU

インテル社製XeonE5-2430と同等またはそれ以上の性能の物を1つ以上搭載すること。

##### ③ 主記憶メモリ

8GB以上搭載すること。

##### ④ 内蔵磁気ディスク装置

ホットプラグ対応のSAS 10,000rpm 300GBのHDD 3台以上搭載すること。

- ⑤ RAIDコントローラ  
1GB以上のキャッシュを搭載し、RAID5構成が可能であること。
- ⑥ ネットワークインタフェース  
1000BASE-Tに対応し、自動認識機能を有するインタフェースを4つ以上搭載していること。
- ⑦ 光メディア装置  
光学ドライブは、CD-ROM及びDVD-ROMの読み込みが可能であること。
- ⑧ 外部ポート  
USB2.0インタフェースを4個以上、外部モニター出力（アナログRGB ミニ D-SUB15ピン）を1個以上搭載すること。
- ⑨ 電源  
AC100V（50Hz/60Hz）で正常に動作すること。また、冗長構成とし、最大消費電力が500W程度以下であること。
- ⑩ 周囲環境条件  
本体動作時において、温度10℃～35℃、湿度20%～80%の環境での動作が保証されていること。ただし、結露しないこと。
- ⑪ リモート管理機能  
以下についてエージェント等インストールせずに実現可能であること。
  - (ア) OS ハング、電源異常、温度異常、電圧異常の状態監視
  - (イ) CPU、メモリ、HDD 等の障害監視
  - (ウ) 異常時の管理者への通知
  - (エ) 再起動、電源投入及び切断等の遠隔操作
  - (オ) 管理画面からのキーボード・マウス操作
- ⑫ その他
  - (ア) 冷却ファン、電源装置、HDD 等の活性交換が可能であること。
  - (イ) 既存 KVM 切り替え器と接続可能なケーブルを添付すること。

#### 2.1.2 ソフトウェア

以下のソフトウェアをインストールした状態での動作状況を確認し、動作保証をすること。

- ① オペレーティングシステム  
Microsoft社製 Windows Server 2008 R2 Standard Editionと同等以上の機能を有すること。
- ② 資産管理機能
  - (ア) 840 台の端末の資産管理をすることが可能なこと。
  - (イ) パソコンのレジストリ等の情報を元に、ハードウェア情報やソフトウェア情報等をインベントリ情報として収集可能なこと。また、Active Directory と連携して、ユーザーカウント情報（名前、メールアドレス等）を取得可能なこと。
  - (ウ) 収集したインベントリ情報を資産管理台帳として一元管理可能なこと。尚、資産管理台帳については、台帳の新規作成・削除、台帳項目の任意追加・任意削除が行えること。
  - (エ) ソフトウェア管理として以下が行えること。
    - ・ インストールされているソフトウェアの一覧情報の参照

- ・ ソフトウェアがインストールされているパソコンの台数及びインストールしているコンピュータ名の一覧情報の参照

### ③ ソフトウェアの自動配布機能

- (ア) 任意のソフトウェア（Microsoft Office 製品、ウイルス対策製品、Adobe 製品、一太郎等）の自動配布が可能であること。
- (イ) ソフトウェアの自動配布方法は、PUSH 型・PULL 型の両方で可能なこととし、配信結果及び成功可否をレポートで確認可能なこと。また、ソフトウェアの配信対象は指定したコンピュータ名やグループのみに配信等の柔軟な設定が可能なこと。（PULL 型の場合は、配信対象外の場合、メニューに表示されないこと。）
- (ウ) 運用を考慮し、汎用的なソフトウェアの自動配布用スクリプト（ソフトウェアのインストール要件やハードディスク空き容量条件等が盛り込まれているものとする。）を保守契約者専用サイトにて 1000 種類以上公開していること。
- (エ) パソコンの初期設定作業（コンピュータ名設定/ネットワーク設定/ドメイン参加）を CD 等の外部媒体を挿入することで、オフライン状態でも自動実行可能なこと。
- (オ) パソコンに対して次の設定変更が可能であること。
  - ・ ローカルユーザーの作成・削除・パスワード変更・所属グループの変更
  - ・ 指定したソフトウェア（ファイル指定）の起動抑止
  - ・ Internet Explorer の各種設定

### ④ メール誤送信防止

- (ア) Microsoft Office Outlook 2003/2007/2010 のクライアントメールソフトに対して、以下のメール誤送信防止設定ができること。
  - ・ 送信先アドレスの件数が予め設定した件数より多い場合、ユーザーが送信ボタン押下時に確認画面を表示できること
  - ・ 送信先アドレスに庁外ドメインが含まれる場合、ユーザーが送信ボタン押下時に確認画面を表示できること
  - ・ 添付ファイルが存在する場合、ユーザーが送信ボタン押下時に確認画面を表示できること。また、警告画面上より添付ファイルを開けること

### ⑤ 遠隔操作機能

- (ア) IP アドレスの入力の他、②. (イ) で作成した一覧上でクリックすることにより、管理者によるパソコンへのリモート接続が可能なこと。
- (イ) リモート接続は接続先のユーザーが許可しなければ接続できない方式と、ユーザーの許可なしで接続できる方式が実装されており、運用に合わせてパソコン毎に方式の選択・設定が可能なこと。

### ⑥ 支援機能

- ②～⑤項目について、アンインストールについては、パスワード等による制限が可能であること。

### ⑦ ウイルス対策ソフト

- 人事院が保有する「McAfee VirusScan Enterprise」を、インストールすること。

### ⑧ バックアップ

システムのバックアップを定期的に内蔵するHDDに取得し、2世代以上保存可能であること。

## 2.2 デバイス管理サーバ

### 2.2.1 ハードウェア

#### ① 形状

ラックマウント型で、1Uであること。

#### ② CPU

インテル社製XeonE5-2430と同等またはそれ以上の性能の物を1つ以上搭載すること。

#### ③ 主記憶メモリ

8GB以上搭載すること。

#### ④ 内蔵磁気ディスク装置

ホットプラグ対応のSAS 10,000rpm 300GBのHDD 3台以上搭載すること。

#### ⑤ RAIDコントローラ

1GB以上のキャッシュを搭載し、RAID5 構成が可能であること。

#### ⑥ ネットワークインタフェース

1000BASE-Tに対応し、自動認識機能を有するインタフェースを4つ以上装備していること。

#### ⑦ 光メディア装置

光学ドライブは、CD-ROM及びDVD-ROMの読み込みが可能であること。

#### ⑧ 外部ポート

USB2.0インタフェースを4個以上、外部モニター出力（アナログRGB ミニ D-SUB15ピン）を1個以上搭載すること。

#### ⑨ 電源

AC100V（50Hz/60Hz）で正常に動作すること。また、冗長構成とし、最大消費電力が500W程度以下であること。

#### ⑩ 周囲環境条件

本体動作時において、温度10℃～35℃、湿度20%～80%の環境での動作が保証されていること。ただし、結露しないこと。

#### ⑪ リモート管理機能

（ア）OS ハング、電源異常、温度異常、電圧異常の状態監視

（イ）CPU、メモリ、HDD 等の障害監視

（ウ）異常時の管理者への通知

（エ）再起動、電源投入及び切断等の遠隔操作

（オ）管理画面からのキーボード・マウス操作

#### ⑫ その他

（ア）冷却ファン、電源装置、HDD 等の活性交換が可能であること。

（イ）既存 KVM 切り替え器と接続可能なケーブルを添付すること。

### 2.2.2 ソフトウェア

以下のソフトウェアをインストールした状態での動作状況を確認し、動作保証をすること。

① オペレーティングシステム

Microsoft社製 Windows Server 2008 R2 Standard Editionと同等以上の機能を有すること。

② 外部デバイス制御

(ア) 840 台の端末の外部デバイス制御をすることが可能なこと。

(イ) パソコンで利用する外部デバイスに関して、制御サーバにて下記の外部デバイスの制御ポリシーを設定することができること。

- ・ フロッピーディスク（利用許可、利用禁止、読み取り専用）
- ・ リムーバブルディスク（利用許可、利用禁止、読み取り専用）
- ・ 光学メディア（利用許可、利用禁止、読み取り専用）
- ・ シリアルポート・Bluetooth（利用許可、利用禁止）
- ・ プリンタ（印刷許可、印刷禁止）
- ・ モデム（利用許可、利用禁止）
- ・ ネットワーク（利用許可、利用禁止-例外通信設定（IP アドレス、ポート、プロトコル（TCP/UDP）））
- ・ ポータブルデバイス（利用許可、利用禁止）

(ウ) リムーバブルディスクとして認識される USB メモリ及び外付け HDD は、以下の組み合わせで、個体識別の登録、制御ができること。

- ・ ベンダーID+プロダクト ID
- ・ ベンダーID+プロダクト ID+シリアル No

(エ) 外部デバイスにファイルを持ち出す際に、復号時のパスワード及び有効期間が設定できる、自己復号型ファイル作成機能が備わっていること。

(オ) 外部デバイス制御システムのエージェントは、2.1 資産管理サーバの自動配布機能を用いて自動インストールできることとし、自動インストールスクリプト作成機能を有していること。また、外部デバイス制御システムのインストール可否やインストールされているバージョン情報を 2.1 資産管理サーバにて参照できること。

③ システム連携

2.1「資産管理サーバ」と連携が可能であること。

④ ウイルス対策ソフト

人事院が保有する「McAfee VirusScan Enterprise」を、インストールすること。

⑤ バックアップ

システムのバックアップを定期的に内蔵するHDDに取得し、2世代以上保存可能であること。

## 2.3 証跡管理サーバ

### 2.3.1 ハードウェア

① 形状

ラックマウント型で、1Uであること。

② CPU

インテル社製XeonE5-2430と同等またはそれ以上の性能の物を1つ以上搭載すること。

③ 主記憶メモリ

8GB以上搭載していること。

④ 内蔵磁気ディスク装置

ホットプラグ対応のSAS 10,000rpm 450GBのHDD 4台以上搭載すること。

⑤ RAIDコントローラ

1GB以上のキャッシュを搭載し、RAID5 構成が可能であること。

⑥ ネットワークインタフェース

1000BASE-Tに対応し、自動認識機能を有するインタフェースを4つ以上装備していること。

⑦ 光メディア装置

光学ドライブは、CD-ROM及びDVD-ROMの読み込みが可能であること。

⑧ 外部ポート

USB2.0インタフェースを4個以上、外部モニター出力(アナログRGB ミニ D-SUB 15ピン)を1個以上搭載すること。

⑨ 電源

AC100V (50Hz/60Hz) で正常に動作すること。また、冗長構成とし、最大消費電力が500W程度以下であること。

⑩ 周囲環境条件

本体動作時において、温度10℃～35℃、湿度20%～80%の環境での動作が保証されていること。ただし、結露しないこと。

⑪ リモート管理機能

(ア) OS ハング、電源異常、温度異常、電圧異常の状態監視

(イ) CPU、メモリ、HDD 等の障害監視

(ウ) 異常時の管理者への通知

(エ) 再起動、電源投入及び切断等の遠隔操作

(オ) 管理画面からのキーボード・マウス操作

⑫ その他

(ア) 冷却ファン、電源装置、HDD 等の活性交換が可能であること。

(イ) 既存 KVM 切り替え器と接続可能なケーブルを添付すること

(ウ) 半年分のログを保存するために外付け HDD 等の外部媒体を用意すること。

## 2.3.2 ソフトウェア

以下のソフトウェアをインストールした状態での動作状況を確認し、動作保証をすること。

① オペレーティングシステム

Microsoft社製 Windows Server 2008 R2 Standard Editionと同等以上の機能を有すること。

② ログエージェント機能

(ア) Windows カーネルレベルでのログ取得が可能なこと。

(イ) 監視対象端末にて取得したログをネットワーク内の専用管理サーバに送信し、専

用管理サーバにて一括管理を行う方式が可能なこと。

(ウ) 840 台の端末の操作ログを一括管理することが可能なこと。

(エ) ログイン/ログオフの記録が取得可能なこと。

(オ) アプリケーションの記録が取得可能なこと。

(カ) ファイル操作（参照、保存、作成、削除、コピー、名前の変更記録）が取得可能なこと。

(キ) 印字出力の記録が取得可能なこと。

(ク) インターネットの記録が取得可能なこと。

(ケ) ウィンドウタイトル（アクティブウィンドウ）の記録が取得可能なこと。

(コ) エージェントは、2.1 資産管理サーバの自動配布機能を用いて自動インストールできることとし、自動インストールスクリプト作成機能を有していること。また、エージェントのインストール可否やインストールされているバージョン情報を2.1 資産管理サーバにて参照できること。

③ 検索機能

(ア) 期間、ユーザー、部門、ログ種別、項目を検索条件としてよく使用する検索条件を任意の名前を付けて登録可能なこと。

(イ) 検索条件登録と同時にアラート条件の設定が可能なこと。

④ ファイルのトレース（追跡）機能

(ア) 任意の指定ファイルを起点として、そのファイルがその後どのユーザーにどのように扱われたかのトレース（追跡）が可能なこと。

(イ) 任意の指定ファイルがどのような経路をたどって来たかのトレース（追跡）が可能なこと。

⑤ ログのCSV出力機能

(ア) 検索結果の出力が可能なこと。

(イ) 任意の条件で手動出力及び自動出力が可能なこと。

⑥ ログ監視の権限付与機能

(ア) 各管理者の権限に応じて、ログの閲覧範囲（ユーザー単位、部門単位、ログ種別毎）の設定が可能なこと。

(イ) 各管理者の権限に応じて、機能の実行可否（アラート、トレース、検索）の設定が可能なこと。

(ウ) 各管理者の権限に応じて、各種設定変更が可能なこと。

⑦ ログの回収機能

(ア) 端末で取得したログを1レコードずつ任意の間隔で専用管理サーバへ送信できること。

(イ) オフライン端末においては、外部記憶媒体等を使用しログを回収できること。

⑧ ログのフィルタリング機能

取得するログの条件において、運用上必要ないとされるログは取得しないまたは、運用上必要とするログのみ取得設定が可能なこと。（アプリケーションログ、ファイル操作ログ、ウィンドウタイトルログ）

⑨ ログの保存機能

- (ア) 任意の期間のログ保存及び閲覧が可能なこと。
- (イ) 上記以前のログは1ヶ月毎にファイリングされログ管理サーバ外で保存が可能なこと。
- (ウ) 過去のログはリストア、閲覧を簡単に行うことが可能なこと。
- (エ) 取得したログの削除、改ざん防止対策が講じられていること。ログについては12ヶ月保存することとし、うち半年分は外付け HDD 等の外部媒体に保存すること。

⑩ システム連携

2.1「資産管理サーバ」と連携が可能であること。

⑪ ウイルス対策ソフト

人事院保有の「McAfee VirusScan Enterprise」を、インストールすること。

⑫ バックアップ

システムのバックアップを定期的に内蔵するHDDに取得し、2世代以上保存可能であること。

## 2.4 ライセンス管理サーバ

### 2.4.1 ハードウェア

① 形状

ラックマウント型で、1Uであること。

② CPU

インテル社製XeonE5-2430と同等またはそれ以上の性能の物を1つ以上搭載すること。

③ 主記憶メモリ

4GB以上搭載すること。

④ 内蔵磁気ディスク装置

ホットプラグ対応のSAS 10,000rpm 300GBのHDD 2台以上搭載すること。

⑤ RAIDコントローラ

1GB以上のキャッシュを搭載し、RAID1構成が可能であること。

⑥ ネットワークインタフェース

1000BASE-Tに対応し、自動認識機能を有するインタフェースを4つ以上装備していること。

⑦ 光メディア装置

光学ドライブは、CD-ROM及びDVD-ROMの読み込みが可能であること。

⑧ 外部ポート

USB2.0インタフェースを4個以上、外部モニター出力(アナログRGB ミニ D-SUB 15ピン)を1個以上搭載すること。

⑨ 電源装置

AC100V (50Hz/60Hz) で正常に動作すること。また、冗長構成とし、最大消費電力が500W程度以下であること。

⑩ 周囲環境条件

本体動作時において、温度10℃～35℃、湿度20%～80%の環境での動作が保証されていること。

ること。ただし、結露しないこと。

⑪ リモート管理機能

(ア) OS ハング、電源異常、温度異常、電圧異常の状態監視

(イ) CPU、メモリ、HDD 等の障害監視

(ウ) 異常時の管理者への通知

(エ) 再起動、電源投入及び切断等の遠隔操作

(オ) 管理画面からのキーボード・マウス操作

⑫ その他

(ア) 冷却ファン、電源装置、HDD 等の活性交換が可能であること。

(イ) 既存 KVM 切り替え器と接続可能なケーブルを添付すること。

## 2.4.2 ソフトウェア

以下のソフトウェアをインストールした状態での動作状況を確認し、動作保証をすること。

① オペレーティングシステム

Microsoft社製 Windows Server 2008 R2 Standard Editionと同等以上の機能を有すること。

② ライセンス認証

2.5「パーソナルコンピュータ」のライセンス認証を一括にて行うよう構成すること。

③ ウイルス対策ソフト

人事院が保有する「McAfee VirusScan Enterprise」を、インストールすること。

④ バックアップ

システムのバックアップを定期的に内蔵するHDDに取得し、2世代以上保存可能であること。

## 2.5 パーソナルコンピュータ

### 2.5.1 ハードウェア

① 形状

折りたたみ式フラットディスプレイとキーボード等を搭載したノート型パーソナルコンピュータであり、光メディア装置及びバッテリーを同時に装着、使用可能であること。

② CPU

インテル社製Core i5-3320Mと同等またはそれ以上の性能を有すること。

③ 主記憶メモリ

4GB以上であること。

④ 内蔵磁気ディスク装置

実効用量160GB以上であること。なお、搭載する装置は暗号化機能付きであること。

⑤ 表示装置

画面サイズは15インチ以上17インチ未満のTFT型のカラーディスプレイで、解像度はフルHD(1920×1080ドット)以上であること。

⑥ ネットワークインタフェース

1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応し、自動認識機能を有するインタフェースを装備していること。なお、無線LANインタフェース(IEEE 802.11a, g, n等)は装備していない

こと。ただし、装備している場合は、BIOS等で使用不可に設定可能なこと。

⑦ 拡張スロット

PC Card Standard準拠 (Type I / IIx1スロット) CardBus対応を1スロット以上装備していること。

⑧ ポインティングデバイス

本体に内蔵されたポインティングデバイスは、タッチパッド及びクリックボタンの2つを有し、かつ外付けマウス接続時には自動または手動で内蔵ポインティングデバイスが使用不可能となる設定が可能であること。

⑨ キーボード

JIS配列準拠 (108キー相当 テンキー付き) の日本語キーボードを装備していること。

⑩ 光メディア装置

光学ドライブは、DVDスーパーマルチドライブであること。

⑪ サウンド機能

PCM音源相当以上の機能を有し、本体に内蔵されていること。

⑫ 外部ポート

(ア) USB2.0 インタフェースを4個以上装備していること。

(イ) 外部モニター出力 (アナログ RGB ミニ D-SUB15 ピン) を1個以上装備していること。

(ウ) 内蔵モデムポートは装備していないこと。装備しているモデルの場合は、BIOS等で使用不可に設定可能なこと。

⑬ セキュリティロックスロットを装備していること。

⑭ 消費電力

最大消費電力が100W以下であること。また、通常運転時は10W以下であること。

⑮ 省電力機能

ACアダプタ接続時でも、設定した時間帯は自動的にバッテリーから電源を供給し、電力消費の分散化を図る機能 (ピークシフト機能) を有すること。

⑯ 周囲環境条件

本体動作時において、温度10℃～35℃、湿度20%～80%の環境 (ただし、結露しないこと) での動作が保証されていること。

⑰ 取扱説明書

日本語の取扱説明書を添付すること。

⑱ その他

(ア) 上記の要求機能を満たすため、パーソナルコンピュータ拡張装置 (一般に「デスクステーション」、「ファイルベース」と呼ばれるような装置) は必要としないこと。

(イ) 安定稼働の観点から、発売より半年以上経過している製品であること。

(ウ) 秘密漏洩防止フィルタ

- ・ ブルーライト障害の防止に対応した秘密漏洩防止フィルタを本調達のパーソナルコンピュータに装着すること。
- ・ 可視光線透過率 75%以下であり、紫外線防止 94%以上であること。また、パ

パーソナルコンピュータは秘密漏洩防止フィルタを装置した状態でディスプレイの開閉ができ、着脱可能であること。

- ・ 装着時に画面からはみ出さないサイズであること。

## 2.5.2 ソフトウェア

以下のソフトウェアをインストールした状態での動作状況を確認し、動作保証をすること。

### ① オペレーティングシステム

Microsoft社製 Windows 8 Professional 正規版のすること。また、OA統合ソフトウェアダウングレードサービスにより、同社製 Windows 7 Professional (32bit)をプレイインストールすること。

### ② Microsoft社製 Microsoft Office Standard Edition 2013相当以上であること。

(Government Open Licenseであること)

### ③ 日本語ワープロソフト

株式会社ジャストシステム一太郎Pro2相当以上であること。

(人事院が保有する一太郎製品からのアップグレード版であること)

### ④ ドキュメントビューア

Adobe社製 Adobe Acrobat 11 Pro日本語版相当以上であること。

(人事院が保有するライセンスからのアップグレード版であること)

### ⑤ Webブラウザソフトウェア

Microsoft社製Internet Explorer8を導入すること。

### ⑥ ウイルス対策ソフト

人事院保有の「McAfee VirusScan Enterprise」を、インストールすること。

### ⑦ リカバリCD作成用ソフトウェア

Symantec Ghost Solution Suite 2.5相当以上であり、イメージCDの作成回数に制限がなく、納入した全てのパーソナルコンピュータにリカバリが出来ること。また、人事院の指示するマスタを3パターン程度作成し、それぞれソフトウェアを全てインストールした状態でのリカバリ用イメージDVDをパターンごとに12セット添付すること。

### ⑧ その他

人事院が求めるソフトウェアを全てインストールすること。

## 3. 導入、設置要件

### 3.1 基本方針

物品の納入は、設定が完了した物品を、本仕様書の指示にしたがって設置すること。事前にパーソナルコンピュータのマスタを作成し、人事院の了承を取った上で展開すること。なお、不明な点がある場合には、人事院と協議の上決定する。

### 3.2 設置日時と設置台数

納入された物品を指定された箇所へ設置する必要があるため、その作業に相当の期間を要するため、設置を数回に分けて依頼する場合があることを了承すること。納入作業は休日もしくは年末年始に実施することがある場合があることを了承すること。また、納入後すぐに利用できるよう、納入以前に組み立てが完了していること。

### 3.3 動作確認

据付後直ちに運用可能となるよう、据付時に人事院の指定する項目の動作確認を実施すること。

### 3.4 試験運用期間

平成 26 年 1 月 30 日までに移行を完了し、1 ヶ月の試験運用期間を設けること。試験運用期間に初期不良判定を行うこと。

### 3.5 導入要件

本調達によって決定された受注者は、以下の条件に従って調達物品を納入すること。

### 3.6 管理シールの添付

受注者は、人事院が指定する様式の管理用シールを作成し、機器本体に貼付した状態で納入すること。管理用シールの様式及び管理番号は、受注者が決定した後、人事院が提示するが、必要なシールは受注者が準備すること。

### 3.7 ユーザー（ライセンス）登録

ハードウェア、ソフトウェアのユーザー（ライセンス）登録は、納入業者が代行し、ライセンス規約に従って人事院の名義で登録すること。

### 3.8 機種、バージョンの統一

物品の納入に際し、同一目的で要求している物品に関しては、ハードウェア、ソフトウェアのバージョン等は全て統一すること。さらに、ソフトウェア（ドライバを含む）については、特に指定のない限り、最新のサービスパックやパッチ等を適用していること。

### 3.9 本調達品以外のソフトウェアのインストール

調達品に含まれない人事院が所有するウイルス対策ソフト「McAfee VirusScan Enterprise」を調達した全てのパーソナルコンピュータにインストール及び設定し、納入すること。

### 3.10 本調達品以外のハードウェアの接続

調達品に含まれないハードウェアを、標準の外部インタフェースを使用して、調達した機器に、人事院独自で接続する必要があることを了承すること。

### 3.11 故障対策要件

- ① 端末又は装置単体で各部の動作試験が容易に行えること。
- ② 自己診断を行い、異常箇所の識別が可能なこと。装置の異常を検出したときには、ディスプレイに異常箇所及び異常内容を示すメッセージの表示を行うこと。
- ③ システム内でエラーを検出した場合は、エラーコードをシステム内に記憶しメッセージを出力する機能及び上記情報をログイングする機能を有すること。

### 3.1.2 借入期間満了に伴う機器の撤去・回収

受注者は、借入期間満了に伴い、撤去すると共に、各拠点で内蔵ハードディスクの記憶内容を完全に消去した上で、回収引き取りを行い、データ消去証明書等の作業報告書を提出すること。なお、機器をリサイクルする場合には、同様にハードディスクのデータを完全に破壊した上で新しいハードディスクに交換した場合のみ認めることとし、この場合には、受注者は事前に人事院に申し出ること。作業時に発生する空箱、梱包物の撤去は、受託者の責において実施すること。

## 4. 導入期間

機器等の導入期間は、平成26年2月28日までとする。

## 5. 借入期間

調達機器等の借入における契約期間は、平成26年3月1日から平成30年2月28日までとする。

## II. 移行要件

### 1. 移行方針

既存の資産管理システム(パレットコントロール)のデータ及び管理情報をすべて移行すること。また、必要に応じて最新のバージョンにて移行することとし、対象の OS バージョンについては、人事院担当者と協議の上、決定すること。また、受注者による事前テストを実施する等十分な稼働試験を実施し、確実に機能させること。移行の際は、人事院及び運用・保守業者・既存機器納入業者と連携を行い、慎重に作業を実施すること。また、移行の作業直前のバックアップには人事院の指示に従い、受注者が実施する。なお、平成 25 年 3 月に新たに導入したパーソナルコンピュータ 25 台についても管理対象とし、設定変更が必要な場合は対応することし、移行時に発生する費用についても本調達に含むものとする。

### 2. 移行方法

パーソナルコンピュータ内のデータに関しては利用者にて実施するため、既存 PC を 1 カ月各拠点に保管し、データのバックアップ用とすること。また、人事院が指示するデータを全て移行すること。

### 3. 体制

移行期間中は移行手順書を準備の上、専用のヘルプデスクを設置し、移行に関する質問に対応すること。

## III. 保守要件

### 1. 保守契約

受注者は専用回線を用意し、一元的な窓口を設けること。また、納入物品に関する保守の内容が容易に把握できるよう提案書として整理し、提出すること。(一次受付、一次受付先からの作業・保守委託先業者名を明記すること)

## 2. 保守期間

借用期間中の無償保守を行うこと。また、保守部品は納品日から 5 年以上供給可能なこと。ただし、この期間で同一部品の供給ができない場合は、利用可能な代替品を供給可能なこと。

## 3. 故障対応

- ① 故障時は、国内窓口で電話対応することとし機密情報保護の観点から保守は国内にて完結すること。
- ② 人事院の指定する場所に技術者を派遣し、原則として翌日対応で修理・交換または調整等が可能であること。なお、原則として作業の時間帯は、休日等の閉庁日を除く月曜日から金曜日までの9時から17時までとする。ただし、主管課が緊急かつ業務に支障を来すと判断した場合はこの限りではない。

## 4. 部品交換

ハードディスク障害の際は人事院の指定するリカバリ用イメージ DVD にて再セットアップした状態で返却すること。ただし、故障したハードディスクに関してはメーカーへの返却を行わないこととする。また、パーソナルコンピュータ付属品についても保守対象とすること。

## IV. 応札要件

### 1. 応札条件

作業の実施にあたっては、ISO 等の公的機関による認証、ISO9001、ISO14001、ISO27001、プライバシーマーク若しくはこれと同等以上の品質制度を有している組織又は部門が担当すること。

### 2. 提出物

以下の資料を提出すること。

#### 2.1 入札前に要求する資料

提案書（書面 5 部）

別添 1.「提案書作成要領」に基づく提案書を、平成 25 年 7 月 22 日（月）までに提出すること。

#### 2.2 受注者が決定した後に要求する資料

以下の資料については、受注者が決定後、人事院の指示にしたがって速やかに各 2 部提出すること。ただし、製本されたものと同時に文書ファイルを収めたメディアも提出すること。

- ① ユーザー（ライセンス）登録証書とユーザー（ライセンス）登録番号一覧  
納入物品のユーザー（ライセンス）登録証書とユーザー（ライセンス）登録番号一覧を整理して提出すること。
- ② OS及びアプリケーションソフトウェア

OS 及びアプリケーションソフトウェアのアンインストール、再インストールの手順を整理して提出すること。また同様にリカバリ用イメージ DVD の使用手順も提出すること。

③ 設定結果及び試験結果

Ⅱ 章 3.3「動作確認」にて実施した結果は「設定結果及び試験結果一覧」として取りまとめ、整理して提出すること。

3. 連絡先

本調達仕様書に関する連絡先は、以下のとおりである。

担当：人事院事務総局総務課広報情報室情報管理専門官

電話：03-3581-5318

メールアドレス：info-j@jinji.go.jp

以上

## 提案書記載要項

### 1. 概要

(ア) 応札者は、本提案書記載要項に基づき、本調達を履行する能力があることを、提案書に具体的に記載すること。

### 2. 記載に際しての基本要件

(ア) 提案書は、単なる意思表示ではなく、詳細かつ具体的な実現方法を示していること。

(イ) 仕様書は、本業務として求める最低限必要とされる要件を示したものである。従って、仕様書の要件をすべて満たした上で、仕様書に記載されていない事項であっても、本業務を実施するに当たり、必要と思われる事項については提案書に記載すること。

(ウ) 提案書において記載された内容は、本調達範囲の対象として実施するものとする。

### 3. 提案書作成要領

(ア) 提案書の印刷用紙は、原則として A4 判縦長横書きとする。ただし、図表等については A3 判も可とする。添付する説明資料やパンフレット等がある場合にはこの限りではない。

(イ) 提案書本文は日本語で記載し、分かりやすい構成を心がけ、目次及び通しのページ番号を付与すること。なお、必要に応じて用語解説等を添付すること。

(ウ) 応札者の名称、所在地、代表者氏名等を記載すること。また、提案書に対する照会先（連絡担当者名、所属、電話番号、ファクシミリ番号、E-mail アドレス）を記載すること。

(エ) 提案書、機能証明書は、紙媒体（A4 サイズを原則とし、図表を記載する場合は必要に応じて A3 サイズを使用可とする）で 5 部提出すること。

(オ) 提案書、機能証明書の電子ファイルは、一太郎 2009 又は Microsoft Word 2007 若しくは Microsoft Excel 2007 でレイアウトの崩れなく読み取れるように作成し、記録媒体（CD-ROM 又は DVD-ROM）に格納し、1 式提出すること。

(カ) 提案に際して質問がある場合、応札者は必ず別添 2. の質問様式（「IV. 3. 連絡先」のメールアドレス宛に電子データを請求すること）に質問事項を記載し E-mail に添付して「IV. 3. 連絡先」のメールアドレスに送付すること。主管課で質問事項を取りまとめ、質問を請求したすべての事業者に回答する。

### 4. 提案書提出に係るスケジュール

(ア) 応札者からの質問の提出期限 平成 25 年 7 月 8 日（月）12:00 厳守

(イ) 質問への回答予定日

平成 25 年 7 月 16 日 (火)

(ウ) 提案書の提出期限

平成 25 年 7 月 22 日 (月) 12:00 厳守

5. 留意事項

(ア) 提案内容が要求要件を満たしているか否かの判定は、当院担当者において、本提案依頼書で求める提出資料の書面により行なう。

(イ) 提案に係る経費は、応札者の負担とする。

(ウ) 提出された提案書について、ヒアリングや資料要求を行うことがある。

(エ) 提案書記載要領に従った提案書ではないと当院が判断した場合は、提案書の確認を行わないことがある。また、一旦提出された提案書の差し替えや再提出は、一切認めない。

(オ) 提案の内容が不明確、質問に対して未回答、説明が不十分で技術審査に重大な支障があると人事院が判断した場合は、要求要件を満たしていないものとする。

(カ) 要求要件を満たしていないと判断された場合には、落札決定の対象から除外する。

以上

別添. 2  
人事院LAN用パーソナルコンピュータの借入および保守□

|           | 仕様書の該当箇所 |     | 提出社名 | 区分       | 仕様書記載内容 | 質問、意見内容等 |
|-----------|----------|-----|------|----------|---------|----------|
| 項番        | 頁        | 章番号 |      |          |         |          |
| 1から<br>通番 |          |     |      | 質問<br>意見 |         |          |